

# 市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 202

2018年3月14日  
日本共産党  
新潟市議会議員団  
電話 025-226-3450  
FAX 025-223-7748

## 2月議会

### 「就学援助支給基準の引き下げ中止を」 「軽減を実感できる国保料引き下げを」

— 日本共産党市議団 野本孝子議員が一般質問 —



野本孝子議員

日本共産党の野本孝子議員は3月5日、①就学援助事業の見直し・削減について②国民健康保険への一般会計繰入の大幅な減額は許せない—など4項目にわたって一般質問を行いました。

#### 就学援助支給基準の引き下げは、子どもの貧困対策に逆行する

就学援助は、「保護者の経済状況によって教育の機会均等が損なわれることは避けなければならない」とする教育基本法第4条や、「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」とする学校教育法第19条に基づく制度です。これらの法律をもとに、認定基準をどのように設定するかは、それぞれ自治体の判断に委ねられており、市町村の子育て支援・子どもの貧困問題に対す

る姿勢が現れる制度です。

国は平成25年から生活保護基準を引き下げましたが、新潟市は就学援助の支給基準に連動させず、引下げ前の生活保護基準の1.3倍を維持してきました。

野本議員は、今回の全事務事業点検で改悪後の生活保護基準にあわせて支給基準が引き下げられると、就学援助の対象から外れる子どもが539人、支給額が減額される子どもは約1500人のほり、3月に策定予定の「新潟市子どもの貧困対策推進計画」に逆行すると指摘。財政のみを優先させる支給基準引き下げは行うべきでないと市長に迫りました。

篠田市長は「国基準の増額に伴う」新入学児童生徒学用品費の増額による影響額が、支給基準の見直しによる影響額を上回っており、実質的には充実した」と強弁しました。



#### 就学援助費の階層別支給はやめるべき

野本議員は、就学援助の受給世帯を所得に応じて4階層に分け、支給額を減額しているのは、全国の中で新潟市くらいであり、就学援助制度の目的の根幹を崩すもので、見直すべきだと主張しました。

また、階層によって支給額が減額されることで、給食費の実費も完全には支給されていないことから、学校給食費の階層別支給を廃止し、全員に100%支給するよう求めました。

#### 市民が実感の持てる国保料の引き下げを

予算案では、国民健康保険料は26年ぶりの引き下げとなりますが、65才以上の世帯で年額3千円から5千円の引下げ、40歳から64才の世帯で1200円位の引き下げにとどまります。

国保運協に提出された資料では、5・9億円の一般会計繰入を予定していましたが、事務事業点検で1・8億円に大幅減額されました。

野本議員は、国民健康保険は社会保障制度であり、それにふさわしく一般会計からの繰り入れを拡充し、市民が負担軽減を実感できる保険

料引き下げを行うよう求めました。

#### 学校看護師の処遇改善を

特別支援学級には必要に応じて学校看護師が配置されていますが、新潟市の時給は1030円と低く、看護師の確保が困難になっています。

野本議員は、県内で時給が一番高い市は長岡市で1700円、ほとんどの市が1400円前後、新潟県も1470円で、新潟市の低さは異常だと指摘。専門職である学校看護師の処遇改善を求めました。

前田教育長は「賃金等が低いことは認識している。処遇の改善につながるよう関係部署と協議を進めていく」と答弁しました。



#### 多様化している社会的役割にふさわしく銭湯への支援を

高齢者の公衆浴場入浴事業は、「風呂なし」世帯に限定して月6枚の無料入浴券を発行しています。

野本議員は、高齢者のお風呂での死亡事故が後を絶たず、自家風呂の利用に不安や困難を抱える高齢者の入浴機会の確保や、コミュニケーションの場を提供する銭湯の役割は大きいとし、同事業の改善を求めました。

また、銭湯は若者や外国人の間でブームになってきており、観光資源としての活用を促進し、地域の活性化やまちづくりを生かすような銭湯支援策を求めました。